



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
 コード番号 6101 URL http://www.tsugami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 CFO (氏名) 本間 利雄 TEL 03-3808-1711
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,050	2.3	3,083	45.1	2,848	160.0	2,630	199.8
28年3月期	40,132	△25.9	2,125	△70.7	1,095	△85.9	877	△83.4

(注) 包括利益 29年3月期 3,516百万円 (-%) 28年3月期 △1,428百万円 (△118.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.91	40.93	8.4	5.8	7.5
28年3月期	13.04	12.77	2.6	2.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 11百万円 28年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,127	31,462	61.1	510.43
28年3月期	47,859	32,594	66.2	473.78

(参考) 自己資本 29年3月期 30,620百万円 28年3月期 31,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,550	920	△6,353	4,561
28年3月期	4,226	△959	△3,520	4,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,092	122.7	3.2
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	979	38.2	3.3
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		33.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	30.4	2,700	85.9	2,500	136.3	1,700	132.9	28.30
通期	45,000	9.6	4,500	45.9	4,300	51.0	2,900	10.2	48.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表および主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	64,919,379株	28年3月期	74,919,379株
29年3月期	4,930,207株	28年3月期	8,023,683株
29年3月期	62,779,569株	28年3月期	67,292,440株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,601	△10.2	89	—	706	179.9	1,253	328.9
28年3月期	31,852	△9.0	△184	—	252	△90.0	292	△82.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期	19.96		19.50	
28年3月期	4.34		4.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	33,331		24,708		72.1		400.56	
28年3月期	33,281		26,574		77.6		386.23	

(参考) 自己資本 29年3月期 24,029百万円 28年3月期 25,837百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 補足情報	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いてきました。

工作機械業界におきましても、国内市場、欧州・米国市場とも緩やかに伸長してきております。また、中国市場では第3四半期以降回復の動きが各産業にみられました。

このような状況の下、当社グループは自動車部品関連をはじめ幅広い業種に販売を推進し売上高は前期比増収となり、利益面では増収要因に加え固定資産の売却益計上などもあり前期比増益となりました。

売上高は、前期比2.3%増の41,050百万円となりました。

国内売上は前期比8.8%減の10,305百万円、海外売上は同6.6%増の30,744百万円となり、海外比率は前期の71.8%から74.9%となりました。

また、機種別の売上では、主力の自動旋盤は前期比8.4%増の34,217百万円、研削盤は同24.3%減の3,332百万円、マシニングセンタは同12.3%減の500百万円、転造盤・専用機は同18.1%減の2,723百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前期比45.1%増の3,083百万円、経常利益は同160.0%増の2,848百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同199.8%増の2,630百万円となりました。

② 今後の見通し

国内市場、欧州・米国市場とも引き続き緩やかに伸長する一方、中国市場においては足元での回復は顕著ですが、先行きにはやや不透明感が出てくるものと予想しております。

以上を踏まえ、次期の業績予想を下記のとおりといたしました。

・平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

単位：百万円

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	24,000	45,000
営 業 利 益	2,700	4,500
経 常 利 益	2,500	4,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700	2,900

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて2,268百万円増加し、50,127百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が3,983百万円、投資有価証券が2,177百万円増加した一方、たな卸資産が2,185百万円、有形固定資産が1,710百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末負債は、前連結会計年度末に比べて3,399百万円増加し、18,665百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が3,748百万円、繰延税金負債が614百万円、前受金が363百万円、未払法人税等が258百万円増加した一方、短期借入金が1,943百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末に比べて1,131百万円減少し、31,462百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,630百万円、その他有価証券評価差額金が1,528百万円増加した一方、自己株式の取得により3,734百万円、配当金の支払い1,034百万円、為替換算調整勘定が662百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比5.1%低下し、61.1%となりました。

なお、当連結会計年度において資本剰余金の取り崩しにより自己株式10,000,000株、5,380百万円を消却しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比27百万円減少し、4,561百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、5,550百万円の増加(前連結会計年度は4,226百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,666百万円、減価償却費989百万円、仕入債務の増加3,871百万円、たな卸資産の減少1,574百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加4,086百万円、法人税等の支払864百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、920百万円の増加(前連結会計年度は959百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却1,343百万円により資金が増加した一方、預け金の預入による支出(有形固定資産売却に伴う土壌汚染調査完了までの預け金)270百万円、有形固定資産の取得162百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6,353百万円の減少(前連結会計年度は3,520百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の返済1,629百万円、自己株式の取得3,739百万円、配当金の支払1,034百万円により資金が減少したことによるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

平成29年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金は8円の年間16円とさせていただきます。

また、平成30年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744	4,666
受取手形及び売掛金	5,862	9,846
商品及び製品	8,035	7,108
仕掛品	3,800	3,756
原材料及び貯蔵品	6,463	5,249
未収消費税等	781	718
繰延税金資産	489	488
その他	509	676
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	30,639	32,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,759	8,651
減価償却累計額	△5,134	△4,014
建物及び構築物 (純額)	5,625	4,636
機械装置及び運搬具	9,790	8,297
減価償却累計額	△6,243	△5,423
機械装置及び運搬具 (純額)	3,547	2,874
土地	473	450
リース資産	38	38
減価償却累計額	△18	△20
リース資産 (純額)	19	17
建設仮勘定	0	0
その他	1,145	987
減価償却累計額	△905	△770
その他 (純額)	240	217
有形固定資産合計	9,906	8,196
無形固定資産		
投資その他の資産	698	649
投資有価証券	4,980	7,157
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	893	915
長期貸付金	583	593
繰延税金資産	2	2
その他	143	131
投資その他の資産合計	6,614	8,813
固定資産合計	17,219	17,659
資産合計	47,859	50,127

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	9,606
短期借入金	6,127	4,183
未払法人税等	267	525
賞与引当金	205	232
前受金	542	905
製品保証引当金	324	322
その他	659	986
流動負債合計	13,983	16,762
固定負債		
繰延税金負債	511	1,125
役員退職慰労引当金	16	22
退職給付に係る負債	703	718
その他	50	36
固定負債合計	1,281	1,902
負債合計	15,265	18,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,884	478
利益剰余金	15,653	17,250
自己株式	△4,837	△2,986
株主資本合計	29,045	27,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,779	3,308
為替換算調整勘定	991	329
退職給付に係る調整累計額	△123	△104
その他の包括利益累計額合計	2,647	3,533
新株予約権	900	842
純資産合計	32,594	31,462
負債純資産合計	47,859	50,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,132	41,050
売上原価	31,164	31,418
売上総利益	8,968	9,631
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,630	1,601
賞与引当金繰入額	74	79
退職給付費用	49	52
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
技術研究費	1,187	1,320
保険料	178	164
貸倒引当金繰入額	5	—
製品保証引当金繰入額	431	472
その他	3,281	2,853
販売費及び一般管理費合計	6,843	6,547
営業利益	2,125	3,083
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	148	141
受取賃貸料	51	39
貸倒引当金戻入額	—	5
受取保険金	43	59
持分法による投資利益	—	11
その他	56	44
営業外収益合計	322	325
営業外費用		
支払利息	262	185
手形売却損	148	90
為替差損	709	25
支払手数料	82	156
持分法による投資損失	37	—
その他	113	102
営業外費用合計	1,352	560
経常利益	1,095	2,848
特別利益		
固定資産売却益	4	871
投資有価証券売却益	2	—
新株予約権戻入益	49	35
補助金収入	187	47
特別利益合計	243	954
特別損失		
固定資産除却損	0	91
固定資産売却損	14	7
減損損失	111	26
関係会社出資金評価損	21	—
ゴルフ会員権評価損	—	9
特別損失合計	148	135
税金等調整前当期純利益	1,190	3,666
法人税、住民税及び事業税	418	1,076
法人税等調整額	△105	△40
法人税等合計	313	1,035
当期純利益	877	2,630
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	877	2,630

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	877	2,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,018	1,528
為替換算調整勘定	△1,033	△673
退職給付に係る調整額	△156	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	11
その他の包括利益合計	△2,305	885
包括利益	△1,428	3,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,428	3,516
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	5,889	15,963	△2,738	31,460
当期変動額					
剰余金の配当			△1,092		△1,092
親会社株主に帰属する当期純利益			877		877
持分法の適用範囲の変動			△79		△79
自己株式の取得				△2,238	△2,238
自己株式の処分		△5	△15	140	118
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△309	△2,098	△2,414
当期末残高	12,345	5,884	15,653	△4,837	29,045

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,798	2,123	32	4,953	865	37,279
当期変動額						
剰余金の配当						△1,092
親会社株主に帰属する当期純利益						877
持分法の適用範囲の変動						△79
自己株式の取得						△2,238
自己株式の処分						118
その他						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018	△1,131	△156	△2,305	35	△2,270
当期変動額合計	△1,018	△1,131	△156	△2,305	35	△4,684
当期末残高	1,779	991	△123	2,647	900	32,594

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	5,884	15,653	△4,837	29,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			2,630		2,630
自己株式の取得				△3,734	△3,734
自己株式の処分		△25		204	179
自己株式の消却		△5,380		5,380	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,405	1,596	1,850	△1,958
当期末残高	12,345	478	17,250	△2,986	27,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,779	991	△123	2,647	900	32,594
当期変動額						
剰余金の配当						△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益						2,630
自己株式の取得						△3,734
自己株式の処分						179
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,528	△662	19	885	△58	826
当期変動額合計	1,528	△662	19	885	△58	△1,131
当期末残高	3,308	329	△104	3,533	842	31,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,190	3,666
減価償却費	1,092	989
関係会社出資金評価損	21	—
新株予約権戻入益	△49	△35
株式報酬費用	177	98
減損損失	111	26
補助金収入	△187	△47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	27
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△97	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	15
受取利息及び受取配当金	△170	△165
支払利息	262	185
持分法による投資損益 (△は益)	37	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
固定資産除却損	0	91
固定資産売却損益 (△は益)	10	△864
為替差損益 (△は益)	229	64
売上債権の増減額 (△は増加)	940	△4,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,890	1,574
前渡金の増減額 (△は増加)	57	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,765	3,871
前受金の増減額 (△は減少)	253	382
未収消費税等の増減額 (△は増加)	236	64
その他	△47	722
小計	5,106	6,434
利息及び配当金の受取額	146	142
利息の支払額	△226	△209
補助金の受取額	187	47
法人税等の支払額	△987	△864
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,226	5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△375	△155
定期預金の払戻による収入	425	205
預け金の預入による支出	—	△270
有形固定資産の取得による支出	△449	△162
有形固定資産の売却による収入	117	1,343
有形固定資産の除却による支出	—	△8
無形固定資産の取得による支出	△47	△28
投資有価証券の取得による支出	△301	△2
投資有価証券の売却による収入	2	—
長期貸付けによる支出	△333	—
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959	920

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△212	△1,629
自己株式の売却による収入	35	58
自己株式の取得による支出	△2,241	△3,739
配当金の支払額	△1,092	△1,034
リース債務の返済による支出	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,520	△6,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△362	△27
現金及び現金同等物の期首残高	4,952	4,589
現金及び現金同等物の期末残高	4,589	4,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ツガミマシナリー

(株)ツガミ総合サービス

津上精密机床(浙江)有限公司

浙江品川精密機械有限公司

TSUGAMI KOREA CO., LTD.

津上精密机床(中国)有限公司

津上精密机床(香港)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TSUGAMI (THAI) CO., LTD.

TSUGAMI EUROPE GmbH

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI Universal Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TSUGAMI (THAI) CO., LTD.、TSUGAMI EUROPE GmbH、TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED、TSUGAMI Universal Pte.Ltd.等)及び関連会社(REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津上精密机床(浙江)有限公司、浙江品川精密機械有限公司および津上精密机床(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた195百万円は、「支払手数料」82百万円、「その他」113百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で工作機械の製造および販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」および「韓国」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,965	13,612	1,554	40,132	—	40,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,061	11,121	53	18,237	△18,237	—
計	32,027	24,734	1,607	58,369	△18,237	40,132
セグメント利益又は損 失 (△)	△28	1,907	128	2,007	118	2,125
セグメント資産	21,137	19,537	1,089	41,763	6,095	47,859
その他の項目						
減価償却費	365	721	19	1,105	△13	1,091
持分法適用会社への 投資額	616	—	—	616	—	616
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	130	417	48	595	—	595

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額118百万円は、未実現利益の調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額6,095百万円には、全社資産8,371百万円、セグメント間の連結調整の影響額△2,275百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金および投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,876	17,905	1,268	41,050	—	41,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,017	8,841	43	15,903	△15,903	—
計	28,894	26,747	1,312	56,953	△15,903	41,050
セグメント利益	233	2,938	78	3,263	△179	3,083
セグメント資産	19,719	22,510	981	43,211	6,916	50,127
その他の項目						
減価償却費	293	689	20	1,003	△12	991
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	81	160	69	311	—	311

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額179百万円は、未実現利益の調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額6,916百万円には、全社資産10,037百万円、セグメント間の連結調整の影響額△3,123百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金および投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	473.78円	510.43円
1株当たり当期純利益金額	13.04円	41.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.77円	40.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	877	2,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	877	2,630
期中平均株式数(千株)	67,292	62,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,441	1,498
(うちストック・オプション)(千株)	(1,441)	(1,498)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年6月15日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数152千株) 平成25年6月21日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数200千株) 平成26年6月20日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数200千株) (連結子会社) ストック・オプションに係る新株予約権 2種類(新株予約権の数4,845,000個、3,781,000個)	平成24年6月15日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数131千株) 平成25年6月21日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数150千株) 平成26年6月20日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数170千株) (連結子会社) ストック・オプションに係る新株予約権 2種類(新株予約権の数4,845,000個、3,781,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 補足情報

①海外売上高

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	24,267	3,173	3,303	30,744
II 連結売上高 (百万円)				41,050
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	59.1	7.7	8.1	74.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール、フィリピン、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………スイス、ドイツ、フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	前連結会計年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当連結会計年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	31,579	78.7	34,217	83.4	2,637	8.4
研削盤	4,399	11.0	3,332	8.1	△1,066	△24.3
マシニングセンタ	570	1.4	500	1.2	△70	△12.3
転造盤、専用機	3,326	8.3	2,723	6.6	△603	△18.1
その他	257	0.6	277	0.7	20	7.8
合計	40,132	100.0	41,050	100.0	917	2.3
(うち海外売上高)	(28,834)	(71.8)	(30,744)	(74.9)	(1,909)	(6.6)

(2) 役員の変動(平成29年6月21日付予定)

・新任取締役候補

取締役 長井 伸行 (現 当社経営顧問 長岡工場長 兼 総務部長)
王 曉坤 (現 津上精密机床(浙江)有限公司 董事 兼 副総経理 兼 営業本部長)

・新任監査役候補

監査役 米山 賢司 (現 当社常勤顧問 経理部担当)

・退任予定監査役

監査役 山田 健司 (顧問 就任予定)